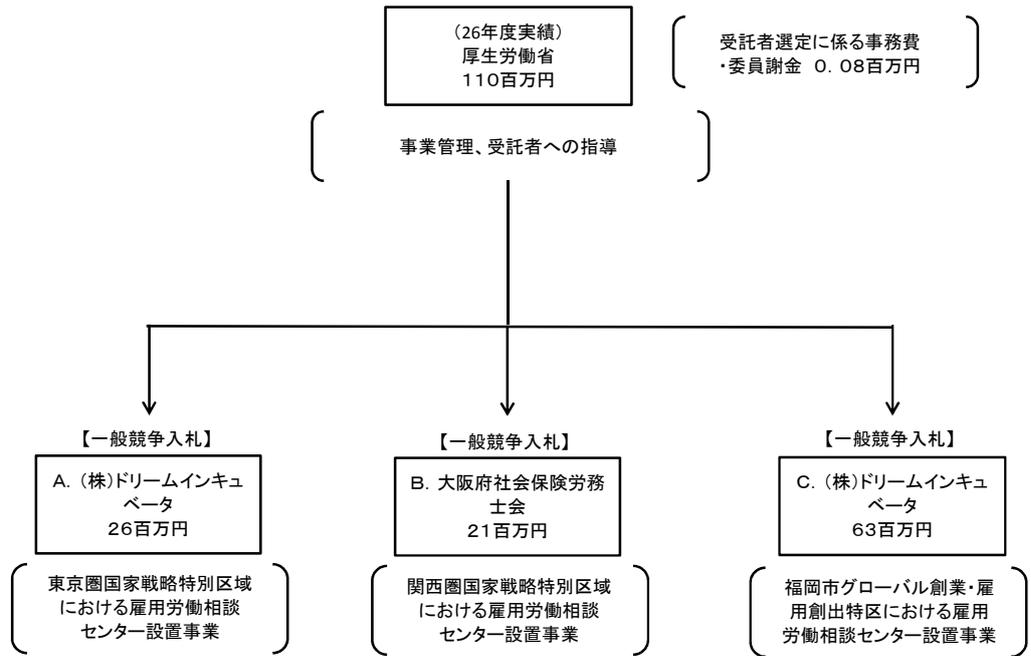


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用労働相談センターの設置、運営事業			担当部局	労働基準局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課	村山 誠		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	Ⅲ-7-1 個別労働紛争の解決の促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針(平成25年10月18日付け日本経済再生本部決定) 国家戦略特別区域法(平成25年12月13日法律第107号)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家戦略特別区域法に基づき、新規開業直後の企業及びグローバル企業等が我が国の雇用ルールを的確に理解し、予見可能性を高めることにより、紛争を生じることなく事業展開することが容易となるよう、「雇用労働相談センター」を設置する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「雇用労働相談センター」を設置し、新規開業直後の企業、グローバル企業等を対象に、雇用ルールを的確に理解し、紛争を生じることなく事業展開することが容易となるよう、相談その他の援助を行うもの。(福岡市センター:平成26年11月29日設置、関西圏センター:平成27年1月7日設置、東京圏センター:平成27年1月30日設置)							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	499	498	721	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	499	498	721	
		執行額	-	-	110			
	執行率(%)	-	-	22%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	雇用労働相談センターにおける雇用労働相談員及び弁護士による相談対応についてアンケート調査を実施し、「相談対応について満足出来た」旨の回答を70%以上とする。	相談対応における満足度	成果実績	%	-	-	97.2	
			目標値	%	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
雇用労働相談センターにおける1回当たりのセミナー(少人数制)の集客数。 (※現在センターを設置している東京圏センター、関西圏センター、福岡市センターにおけるそれぞれの集客目標の平均値((30人+20人+30人)/3=27人))	活動実績	人	-	-	16			
	当初見込み	人	-	-	-	27		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y (東京圏雇用労働相談センター) X:雇用労働相談員及び弁護士による相談対応経費 Y:雇用労働相談員及び弁護士への相談者数	単位当たりコスト	円	-	-	88,250	71,142	
		計算式	X/Y	-	-	5,648,030 / 64	60,612,640 / 852	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y (関西圏雇用労働相談センター) X:雇用労働相談員及び弁護士による相談対応経費 Y:雇用労働相談員及び弁護士への相談者数	単位当たりコスト	円	-	-	39,813	77,135	
		計算式	X/Y	-	-	3,185,006 / 80	49,520,640 / 642	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y (福岡市雇用労働相談センター) X:雇用労働相談員及び弁護士による相談対応経費 Y:雇用労働相談員及び弁護士への相談者数	単位当たりコスト	円	-	-	54,522	37,429	
		計算式	X/Y	-	-	17,992,160 / 330	50,305,120 / 1,344	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	498	721	・雇用労働相談センター設置数の増				
	計	498	721					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個別労働関係紛争の未然防止、予見可能性の向上を図る観点から、国家戦略特別区域法第37条に基づき、国は「雇用労働相談センター」を設置することとされており、社会ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国家戦略特別区域法第37条において、国が実施することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家戦略特別区域法第37条に基づき、個別労働関係紛争の未然防止、予見可能性の向上を図る観点から「雇用労働相談センター」を設置するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定しており、妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	個別労働関係紛争の未然防止、予見可能性の向上を図る観点から実施するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定しており、支出先は合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたり、真に必要な経費を支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、価格を勘案して業者を選定していること及びセンター設置時期が平成26年11月以降となったことにより、結果として不用額が生じている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	雇用労働相談センター事業について、より効率的な運営を行うために有識者からなる運営協議会等を設置している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	相談対応における満足度97.2%となっており、平成27年度の目標と比しても高いものとなっている。 (昨年度レビューシート作成時点では国家戦略特別区域法に基づく特別区域会議の設置、特別区域計画の作成の状況等が不明であり事業内容が決定されていなかったため、アウトカム指標を設定していなかったもの)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	セミナー集客実績(1回当たり平均16人)は27年度の指標に比して下回るが、原因は初年度ということもあり、周知が十分になされていなかったことと考えられ、27年度は見込みに見合った実績となることを想定している。 (昨年度レビューシート作成時点では国家戦略特別区域法に基づく特別区域会議の設置、特別区域計画の作成の状況等が不明であり事業内容が決定されていなかったため、アウトカム指標を設定していなかったもの)
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は次年度事業に引き継いで活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	各項目ごとの評価はおおむね妥当であり、平成26年度の実績は、相談対応における満足度が98.9%となっており、適正に執行している。なおセンターの設置が、平成26年11月以降となったことから、不用額が多くなっているものである。	
	改善の方向性	引き続き事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行って参りたい。	
外部有識者の所見			
執行率は年度途中からの実施につき問題ない。引き続き競争性を保ちつつ事業の適正執行を行うこと。地域ごとの相談件数と単位当たりコストをH27年度分より記載を検討していただきたい。(横田)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改一の内事善部	内容業	活動実績を高める手法について検討を行うなど、事業内容の精査を行うこと。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善等執改行	行	活動実績を高めるため、内閣府や地方公共団体等関係機関と連携し、関係機関のHPIにおける情報掲載、チラシやリーフレットの配布等による周知広報を行った。また、外部有識者の所見を踏まえ、地域ごとの相談件数と単位当たりコストを記載している。	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-039

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)ドリームインキュベータ			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	雇用労働相談センター設置・運営費用	24			
	消費税		2			
	計		26	計		0
	B.大阪府社会保険労務士会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	雇用労働相談センター設置・運営費用	19			
	消費税		2			
計		21	計		0	
C.(株)ドリームインキュベータ			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	雇用労働相談センター設置・運営費用	58				
消費税		5				
計		63	計		0	

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドリームインキュベータ	東京圏国家戦略特別区域における雇用労働相談センター設置事業	26	2	40.8%
B					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府社会保険労務士会	関西圏国家戦略特別区域における雇用労働相談センター設置事業	21	1	58.3%
C					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドリームインキュベータ	福岡市グローバル創業・雇用創出特区における雇用労働相談センター設置事業	63	2	94.8%